

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
144011	神奈川県	愛川町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	93.2%
公用車運転			92.5%	87.9%
し尿収集	○	業務の一部委託等について検討を行う予定。	92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			75.0%	71.8%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 —

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
14.3%	26.5%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 →

実施予定無し 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.3%	0.0%	31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	2	0	0.0%	「指定管理者制度に関する指定管理者制度導入方針」において、「指定管理者制度を導入する方向で検討すべき施設」として位置づけされており、現在検討中。	1	「指定管理者制度に関する指定管理者制度導入方針」において、「指定管理者制度を導入する方向で検討すべき施設」として位置づけされており、現在検討中。	23.6%	39.8%
健康センター(健康増進センター等)	7	0	0.0%	「指定管理者制度に関する指定管理者制度導入方針」において、「指定管理者制度を導入する方向で検討すべき施設」として位置づけされており、現在検討中。	3	「指定管理者制度に関する指定管理者制度導入方針」において、「指定管理者制度を導入する方向で検討すべき施設」として位置づけされており、現在検討中。	30.5%	48.0%
プール	3	0	0.0%	「指定管理者制度に関する指定管理者制度導入方針」において、「指定管理者制度を導入する方向で検討すべき施設」として位置づけされており、現在検討中。	0	「指定管理者制度に関する指定管理者制度導入方針」において、「指定管理者制度を導入する方向で検討すべき施設」として位置づけされており、現在検討中。	45.2%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		82.1%	86.7%
介護施設(高齢者福祉センター等)	0	0	0.0%		0		87.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		38.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		68.9%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	使用料等を徴収していない施設であり、民間の創業者の余地に乏しく、制度導入のメリットが小さい。	0		24.2%	44.2%
公営住宅	8	0	0.0%	施設管理に民間の創業者の余力が乏しい。また、未収の施設規模では導入が見込めないことが想定される。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		14.7%	37.6%
大規模公園、演舞場	1	0	0.0%	指定管理者制度に限らず、業務委託の法人などの管理運営方法等も検討は可能だが、導入の適否や時期などについて、より慎重に検討すべき。	1	指定管理者制度に限らず、業務委託の法人などの管理運営方法等も検討は可能だが、導入の適否や時期などについて、より慎重に検討すべき。	4.8%	22.2%
図書館	0	0	0.0%		0		18.3%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然、産業)	1	0	0.0%	指定管理者制度に限らず、業務委託の法人などの管理運営方法等も検討は可能だが、導入の適否や時期などについて、より慎重に検討すべき。	1	指定管理者制度に限らず、業務委託の法人などの管理運営方法等も検討は可能だが、導入の適否や時期などについて、より慎重に検討すべき。	25.0%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度に限らず、業務委託の法人などの管理運営方法等も検討は可能だが、導入の適否や時期などについて、より慎重に検討すべき。	3	指定管理者制度に限らず、業務委託の法人などの管理運営方法等も検討は可能だが、導入の適否や時期などについて、より慎重に検討すべき。	20.1%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		21.1%	51.6%
会館、研修所等(青少年の育成)	0	0	0.0%		0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		83.3%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	民間の創業者の余力に乏しい。また、経費削減の可能性はあるが、現有的人材を活用すべきである。	1	民間の創業者の余力に乏しい。また、経費削減の可能性はあるが、現有的人材を活用すべきである。	45.8%	53.2%
児童クラブ、学習館等	0	0	0.0%		0		28.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率(類似団体)	単独クラウド
44.9%	36.7%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

作成済

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%	—	—

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.6%	80.3%	—	—